

ラテン・アメリカ政経学会第43回全国大会

——社会科学分野におけるラテンアメリカ研究の現在——

たか はし なお し
高 橋 直 志

- I 学会近況——個別研究の多様性と共通認識不在のジレンマ——
- II 2006年度全国大会の概要
- III 結びに代えて——今後の展望——

I 学会近況——個別研究の多様性と 共通認識不在のジレンマ——

2006年10月28～29日の2日間にかけて、ラテン・アメリカ政経学会の第43回全国大会が神戸大学国際協力研究科棟で開催された（参加者は約50名）。今回の学会プログラムは13の自由論題報告とパネル・ディスカッション「大統領選挙2006」からなり、テーマの多様性という観点からみると、全体として経済関連のトピックスに偏る傾向は否めないものの、報告内容は例年以上に充実したものであった。また今回は、分析対象となる国・地域も増加し、かつ経済史や学説史のように近年珍しい分野の報告も拝聴できた。

執筆者は2002年度より本学会に所属しているが、総勢130名前後の小規模な学会ながら、これほど研究テーマに幅のある、懐が深い組織を他に知らない。その上、時間制限がリジッドであるにもかかわらず、大会を開催している2日間で何回か質疑応答が白熱する場面をほぼ毎年

見ることができる。孤独な研究者にもオアシスが存在することを確認できる貴重な瞬間である。

だが、研究テーマの多様性や個別の問題意識が深化する一方で、参加者全体で議論できる大きな分析枠組みや共通の問題意識が薄れつつある傾向は今後の懸念材料となりうる問題であり、この点については最終節で改めて議論したい。

なお、理事会・懇親会、および会員総会を除く2日間の大会プログラムは表1のとおりである（以下、敬称略）。

II 2006年度全国大会の概要

この節では大会プログラムの順番に沿って、報告要旨と予定討論者、およびフロアから指摘されたポイントの一部を紹介する。

野村報告は先進国と比べて私的収益率が高いといわれているブラジルの教育について、シーブスキン効果（学校を出た時点での賃金の非連続的な上昇）の実証を試みた。その結果、初等教育よりも中高等教育、男性よりも女性、そして中高年層よりも若年層の方がシーブスキン効果は高いことが確認され、とりわけ大学の入学・卒業による賃金上昇の大きさが際立っていた。その一方で資金制約の厳しい貧困層は高等教育を受けることができない事実を指摘し、学歴間

表1 ラテン・アメリカ政経学会第43回全国大会のプログラム

2006年10月28日（土）

研究報告第Ⅰ部 司会：宇佐見耕一（アジア経済研究所）

- (1) 野村友和（神戸大学）「ブラジルにおける教育の私的収益率」
—— 論評：西井麻美（ノートルダム清心女子大学）
- (2) Roberto Gallardo（滋賀大学）“Demand and Supply of Life Insurance in Mexico : A Regional Analysis”
—— 論評：桑原小百合（国際金融情報センター）
- (3) 道下仁朗（松山大学）「チリにおけるコンセッション方式の民営化について」
—— 論評：上嶋俊一（海外電力調査会）

研究報告第Ⅱ部 司会：山本純一（慶應義塾大学）

- (1) 田中高（中部大学）「中米の域内貿易関係」
—— 論評：丸谷雄一郎（愛知大学）
- (2) 大澤武志（在グアテマラ日本大使館専門調査員）・丸谷雄一郎（愛知大学）「現地大手小売業者の買収を通じた進出——ウォルマートの中米進出戦略——」
—— 論評：小池洋一（拓殖大学）
- (3) 清水達也（アジア経済研究所）「ペルーにおけるアスパラガス産業の拡大——缶詰輸出から生鮮輸出への転換——」
—— 論評：谷洋之（上智大学）

研究報告第Ⅲ部 司会：山崎圭一（横浜国立大学）

- (1) 松井謙一郎（国際通貨研究所）「メキシコの銀の貨幣・国際通貨制度の歴史における位置付け」
—— 論評：鹿戸丈夫（米州開発銀行駐日事務所）
- (2) 渡邊英俊（京都大学）「第1次世界大戦前におけるアルゼンチンとヨーロッパ『世界経済』——貿易構造分析を中心に——」
—— 論評：宇佐見耕一（アジア経済研究所）

2006年10月29日（日）

研究報告第Ⅳ部 司会：辻豊治（京都外国語大学）

- (1) 高橋直志（同志社大学）「輸出主導型経済成長と所得分配問題——1980年代後半から2000年代前半までのチリの事例——」
—— 論評：岡本哲史（九州産業大学）
- (2) 浜口伸明・西島章次（神戸大学）「メキシコの貿易自由化と賃金格差」
—— 論評：安原毅（南山大学）
- (3) 咲川可央子（国際金融情報センター）「経済自由化によるメキシコの地域格差」
—— 論評：久松佳彰（東洋大学）

研究報告第Ⅴ部 司会：小池洋一（拓殖大学）

- (1) 廣田拓（慶應義塾大学）「アルゼンチンの民主制における社会運動の影響力——抗議型公衆から提案型公衆へ——」
—— 論評：渡部和男（神戸大学）
- (2) 平野研（北海学園大学）「ラテンアメリカにおける『低開発の起源』」
—— 論評：辻豊治（京都外国語大学）

パネル・ディスカッション 「大統領選挙2006」

問題提起／司会：西島章次（神戸大学）

- パネリスト：村上勇介（京都大学）「ペルー」、坂口安紀（アジア経済研究所）「ベネズエラ」、高橋百合子（神戸大学）「メキシコ」、浜口伸明（神戸大学）「ブラジル」

全体討論

賃金格差がブラジルにおける所得分配の改善を阻止している可能性を示唆した。この報告に対し、(1) ブラジルの中高等教育の場合、留年や中途退学をする学生が多いため、就学年数と賃金を機械的に結び付けることにはやや危険がある、(2) ドロップ・アウトする理由として個人的な選択というよりも制度の不備に起因するケースがあることを勘案すればより鋭い分析につながる、(3) 所得と出身地域と性別の間には密接な関係がみられるので、それも分析に加えるべき、という意見が出た。

Gallardo報告はメキシコにおける生命保険の需要について、2世代型重複モデルをベースにした消費理論の妥当性を、32州のクロス・セクションデータを用いながら検証している。その結果、生命保険における消費理論の現実的適合性について、所得と教育に関しては有意な結果が得られ、価格については有意な結果が得られなかった。また最初に、生保市場の歴史的な背景・現状について、一握りの生保・商業銀行が市場の3分の1以上を支配していること、そして外資系企業が関与していることも紹介した。この報告に対して、(1) 生命保険の普及以外に代替手段（例：地域共同体内でのマイクロ・ファイナンスの充実）はないのか、(2) 先住民人口や平均余命などの数値も吟味すべきではないか、(3) 多重共線性によるデータの読み違えがないかどうか再検討すべき、といった意見が出た。

道下報告は1990年代以降のチリで採用されているコンセッション方式による民営化について検討を加えている。元来、コンセッション方式の中核となる免許入札制は自然独占が発生する市場に対して競争を確保するための制度として考案されたものであるが、資金不足に陥ってい

る途上国でのインフラ整備にも活用できるという派生的な考え方を援用した事例が現在のチリであることを強調している。また、これは完全民営化よりも政府による監督が効きやすい利点もあり、高速道路、港湾、空港ビルなどの導入実績がある。ただし、入札の設計そのものが難しく、再交渉を余儀なくされるリスク、そして事業権を得た企業の破産リスクに対して脆弱であるデメリットがあることも指摘している。この報告に対し、(1) この方式の場合、産業インフラはともかく学校や病院などの社会インフラの整備は大丈夫といえるのか、(2) 入札の場合、上限価格の設定をしながらその一方で一般競争入札が整備されていないと談合を誘発しやすいのではないか、という意見が出された。

田中報告は中米5カ国（グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ）の域内貿易について、とりわけ産業内貿易の実情について分析を加えている。GL（グローバル＝ロイド）指数からみた特徴として、比較優位による特化が進んでいるのはニカラグアだけの可能性が高く、換言すれば他の国は（程度の差こそあれ）産業内貿易が順調に進展しているといえる。これに対して、フロアからは再輸出の拡大によって産業内貿易が進んでいる場合、貿易をすればするほど効果が薄くなる逆説的な状況に陥っている可能性があるのではないかと、という疑問が出された。また、本報告で重用されているGL指数の扱い方（桁数に関する問題）についての質疑もあった。

大澤・丸谷報告^(注1)はウォルマートの国際市場全体への参入戦略と中米に対する進出戦略を対比させながら、中米における小売業の実態を詳細に分析している。そもそもウォルマートは

アメリカ合衆国の田舎においてディスカウント業態で展開しながら成長した企業であり、他国では買収、合併などの手段で事業を拡大している。メキシコ、および中米では、規制緩和に乗じる形で合併から買収に戦略を変えている。もっとも現状は、グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグアでは伝統的小売業者の割合が9割を超えており、コスタリカとパナマでスーパーマーケットやコンビニの比率が相対的に高い程度である。戦略としては、やはりインフォーマル部門で働く人々や低所得者層を取り込むことと、大型スーパーが進出できない立地における顧客獲得を重視しており、近年加速傾向にある海外送金を通じた貧困層の可処分所得の増加が、こうした戦略の後押しをしている。報告者より、本報告は情報収集が完了していない進行中の研究であり、消費者側からの視点など重要な論点が整理されていないことが告げられた。フロアからは(1)卸売り業界における政治的介入度の実情や(2)仕入れ・商品管理の実態、そして、(3)自動車や冷蔵庫を持たない人に対してはどのような商売をするのか、といった鋭い質問が出された。また、(4)どこに小売業の海外進出を分析するフレームワークや各種の競争要因に関する優位性を見出すことができるかといった指摘もあった。

清水報告はペルーで1990年代以降、飛躍的に輸出量が増大した生鮮アスパラガスについて分析している。ペルーにおいて果物・野菜は非伝統的産品であり、アスパラガスは1980年代後半より缶詰で輸出を伸ばしていた商品であるが、報告者は経済自由化によって企業による生産—加工—輸出の統合が進み、生鮮アスパラガスの輸出競争力が強化されたという仮説を提示した。

さらに生鮮輸出の拡大の背景には、欧州市場における中国産缶詰のシェア拡大、アメリカ合衆国市場における生鮮農産物の需要増加という国際市場の変化も重要な要因であることを強調している。フロアからは(1)非伝統的農産物の輸出拡大と土地制度改革の影響や自作農の賃金・生活の変化との関連はどうなっているのか、(2)アスパラガスを輸入する側、開発援助をする側からの視点としてどのようなものがあるのか、という質問が出された。

松井報告はスペインの植民地時代から世界各国で金本位制が確立する19世紀末期までの「メキシコの銀」について、歴史と学説史の両面から考察を加えている。メキシコ銀は東アジアや北米で広く流通した通貨であり、ヨーロッパ諸国でもイギリスが19世紀前半に金本位制を導入するまで金銀複本位制が主流であったことを踏まえれば、銀を抜きに16～19世紀の国際通貨制度や経済理論を考察することは難しい。また21世紀に突入した現在のメキシコでも、超党派的に銀貨の流通を求める声が議会に存在し、既存の通貨との並存を前提としながらドルへの依存体質脱却をアピールする動きが鮮明化している。植民地時代より、メキシコにとって銀とは単なる貨幣・輸出商品ではなく、資源ナショナリズムや通貨覇権闘争へのレジスタンスという性格も帯びており、さらには最適通貨圏の理論的研究にも寄与しうる思考材料を内包していることを強調した。フロアからは、(1)欧州の金銀複本位制の実態について、特に陰謀史観的な見方を提示するのであれば、事実関係の整理が必要なのではないか、(2)東アジアにおけるメキシコ銀の流通はおおむね実需に則ったものであるため、貿易の実態から解明した方が良いのでは

ないか、(3) 現在のメキシコにおける動きは、貯蓄手段の確保としての銀流通を求めるものである可能性が高く、資源ナショナリズムについては石油の考察も不可欠である、という意見が出された。

渡邊報告は世界システム論を分析枠組みとして援用しながら、第1次世界大戦前のアルゼンチンの貿易構造について、当時の経済先進国であった西欧諸国、アメリカ合衆国、オーストラリアとの関係に焦点を当てて詳細に分析している。当該期の輸出・輸入の相手国、および輸出・輸入商品を分析しながら、同時に移民の消費選好や基幹産業に関連する農機具・資材の仕入先にも言及する鋭い考察がなされている。その結果、イタリアからアルゼンチンにきた移民が母国産品に対して強い選好があったこと、アメリカ合衆国、オーストラリアからの農機具輸入が当時のアルゼンチンを大きく支えていたこと、といった興味深い事実が明らかにされた。フロアからは(1) 世界システム論の枠組みで19世紀末期のアルゼンチン経済を理解するならば、貿易のみならず金融・移民、多国籍企業の展開という視点を加えると研究に厚みを増すはず、(2) 「なぜアルゼンチンはカナダ、オーストラリアに抜かれたか？」(カルロス・バイス) という比較経済史的な問題設定も重要ではないかという具合に、報告者の背中を押すアドバイスが出された。

高橋(直)報告^(注2)はここ20年ほど貿易自由化に牽引される形で経済成長を続けているチリの所得分配問題について、とりわけ多くの経済・社会指標で改善傾向が確認されているにもかかわらず、ジニ係数のみ変化の兆しがみられない原因を追究している。貿易面では輸出・輸入と

もに相手国に多少の変化はあれ、品目構成の割合、および工業製品が圧倒的に入超である一方で鉱産物と農林水産物は出超というパターンに変化はみられない。国内の産業構造については、まず職種別にみると就業者の1割強を占める所得上位層の報酬が平均以上に伸び、8割強に達するミドル以下層の報酬の伸びが平均以下である。また、産業別にみると、就業人口の比率はほとんど変化していないものの「電力、ガス、水道」、「鉱業」、「金融サービス業」の高賃金と「建設業」の低賃金の格差が際立っており、製造業は低賃金である上に雇用吸収力もなく、もっぱら商業とサービス業が過剰人口を引き受けている。こうした現状に鑑み、長期的は輸出振興のみに活路を見出すのではなく、中高等教育の拡充や内需拡大を念頭においた産業政策が必要であると結論付けた。フロアからは(1) 軍政期と民政移管後の社会政策、労働市場の変化に対する考察を補充すべき、(2) 就学年数と賃金の関係を強調する人的資本の理論の見地だけでなく、社会的出自による格差の存在も分析に加えるべき、といった意見が出された。

浜口・西島報告はNAFTA加盟による貿易自由化の進展が賃金格差を拡大していると指摘される1990年代半ば以降のメキシコについて考察している。通貨危機による混乱が多であったメキシコの場合、貿易自由化の影響という視点のみで賃金格差が拡大していることを確認することは難しいとしながらも、(1) 取引費用の低下と(2) 技術・ノウハウの移転費用の低下に着目することから実証を試みた。その結果、1990年代の前半から後半にかけて産業によって濃淡こそあれ労働集約度が高まりをみせており、全体として賃金格差は縮小傾向にある。しかし、

経済グローバル化によって高い収入を得る低学歴層が拡大する一方で、インフォーマル部門に就業している高学歴層が踏み台にされている可能性も濃厚であり、高学歴化社会にミスマッチが生じていることもあり得ることが明らかとなった。フロアからは、(1) 1992年は価格凍結政策が実施された年であるため物価・賃金指数の扱いは慎重を要すること、(2) t 値が全般的に低く出ているため、有意性の有無について吟味が不可欠であること、(3) メキシコの高学歴者を語る場合、技能教育そのものに問題があることも認識すべき、というクリティカルな意見が提出された。

咲川報告は1990年代以降のメキシコにおける地域間格差について分析を加えている。首都および中部・湾岸地方（カリブ海側）を中心に開発が進む一方で、北部・南部・太平洋地方では開発が遅れている概況に触れながら、within効果（グループ内格差）とbetween効果（グループ間格差）、そしてそれらの和にあたる総格差について、メキシコの場合は前者の上昇幅と後者の下落幅がほぼ同じであるため、ほとんど変わっていない事実を指摘した。また地域別にこれらの効果を確認すると、within効果は首都圏でもっとも大きく、次いで湾岸地域でも大きく、北部でもやや拡大傾向であり、中部でのみ縮小傾向が観測されている。また中・北部では逆U字型の実例もあった。between効果は中・北部が首都圏を上回っていた。産業別にみると、商業とサービス業でwithin効果があったことが確認された。フロアからは、(1) ヒストグラムを作成すれば一極化現象なのか二極化現象なのかを確認できるはず、(2) 1人当たりのウェートについては国民所得だけでなく人口からも計測

すればより精緻な分析が可能、といったテクニカルなアドバイスが出された。

廣田報告は社会的抗議運動に(1) 既存の代表制への異議申し立てという側面と(2) 運動から派生した暴力行為が民主主義そのものを脅かすという二面的な性格が内在していることを前提としつつ、1990年代以降のアルゼンチンにおける社会運動の評価を試みた。新自由主義的な経済政策を矢継ぎ早に導入した1990年代から失業者が急増したアルゼンチンでは、既存の政党・労働組合や代表民主制への不信感が増大している。ピケテロス運動（デモ行進、相互扶助など）やアサンブレア（首都圏での集会など）は、こうした社会問題に対して非暴力的な手法で新たな政治的公共圏の創出に貢献していると評価する。

平野報告は非資本主義的帝国主義と資本主義による帝国主義の違いを明らかにするという問題意識を念頭に置きながら、19世紀末期のラテンアメリカを従属的国民国家の形成期、そして第2次世界大戦後以降のラテンアメリカは低開発を強いられた国家群であると規定した。フロアからは、理論的分析枠組みと事実認識の整合性についての質疑が出された。たとえば、19世紀末期のアルゼンチンが外資の受け入れによって経済成長を実現した事実は、従属論のような流通主義史観では説明がつかない現象である。また先進資本主義諸国主導による世界市場ありきという前提条件での理論構築は、往々にして国民国家の視点を見落としがちと指摘された。

最後に「大統領選挙2006」と題したパネル・ディスカッションの報告要旨^(注3)と質疑応答の一部を紹介する。

村上報告は2006年のペルーの政局が中道右派

のフロレス、中道左派（「良い左翼」）のガルシア、反米左翼（「悪い左翼」）のウマラの三極構造となっていること、そして都市政党が昔から存在しないペルーの特異性を指摘しつつ、北部に強い基盤を持つアプラ党率いるガルシアが、南部・西部で支持を集めたウマラに少し差をつける形で2006年の大統領選挙を制したことを指摘した。

坂口報告はベネズエラがチャベス派と反チャベス派からなる二極社会であることに触れ、チャベス派が国会選挙、地方選挙で圧勝している理由として、選挙管理委員会に対する不信感を背景とした7割におよぶ棄権率の高さを強調している。現時点（2006年10月）ではチャベスの優位は確定的であるものの、投票率の引き上げなどによって国民に政権の正当性を立証できるほどのインパクトを示せるかどうか予断を許さないが、その一方で石油収入の20パーセントを貧困家庭に分配しているチャベス自身が「ラテンアメリカで代表民主主義制がうまく機能した例はない」と述べている点に、政権内部にもほころびがあることを示唆している。

高橋(百)報告は今回の大統領選挙だけをみればメキシコの政局は中道右派のカルデロンと左派連合を率いるオブラドールの二極構造であるかのような印象を受けがちであるが、州・市町村レベルの選挙を視野に入れると、実は制度的革命党も含めた三極構造であることを指摘している。さらに暫定結果に対する再集計の要求から司法判決にまで発展した大統領選挙について、メキシコの民主制度は1988年不正選挙の時期よりは進展しているものの、まだ楽観できる状態に至っていないことを示唆する事例であると結論付けた。同時に、地方レベルで制度的革命党

が健在であることより、選挙をめぐる対立が社会の両極化を反映したものとは言い難いことも強調した。

浜口報告はブラジルの大統領選挙が10月29日の決選投票にまで持ち込まれた経緯に触れつつ、貧しい北部・東北部に強固な基盤を持つルーラと豊かな南部・中西部から急速に支持を集めたアルキミンの二極構造が出来上がっていることを強調した。これは輸出向け農業を基軸産業とする南部・中西部がルーラ政権の高金利・リアル高を維持する政策に異を唱えたことに加え、2005年から噴出し始めた労働党内のスクヤンダルに中間層が嫌悪感を示したことに起因している。だが、対立が激化する一方で、両陣営が掲げる公約・政策は収斂しており、必要ではあるが選挙時には言いにくい財政改革や社会保障改革に関する議論に進展はみられなかった。ルーラの勝利が確定的ではあるものの、選挙活動を通して得られた新しい展望はみられず、結局のところ不毛な論争に終始した印象が強い、と総括した。

Ⅲ 結びに代えて——今後の展望——

冒頭で述べたことと重なるが、今回は手堅い実証研究が大勢を占めており、かつ論点がクリアであったために質疑応答も充実し、とても実りある大会であったと思う。しかし、（これは本年に限った話でないが）個別の報告が充実している一方で、なかなか他の研究との有機的な結びつきに乏しい印象も否めない。パネル・ディスカッションを除けば、個別報告では類似した問題意識を持った研究者同士の議論が出にくいという側面もあるのだが、それ以外にも以下

の理由があるように思われる。

それは(1) 議論の前提条件となるような対立軸が設定されていない報告が多いこと、さらに(2) アカデミズム研究と実務的研究の架け橋となるような理論・分析用具が不備であること、の2点である。(1)でいう対立軸とは、たとえば「(経済学内部における) 学派間の見解の相違」、「東西冷戦」、「先進国VS途上国」といった類のものである。執筆者自身、「市場か、国家か?」という抽象論に終始しがちな議論や、「親米右翼か、反米左派か?」という具合にむやみに対立をあおるような議論には抵抗があるし、細かい論点であってもクリティカルな意見が提出される場面も何度か目にしている。だが、やはりこの種の議論がないと大会全体としての盛り上がりには欠ける感は否めない。中南米各国において大統領選挙が相次いだ年の全国大会であったことを考えると、世界の政治・経済全体を俯瞰する議論や体系的、包括的な政策論争が飛び出しても不思議はなかったのだが、本年に限るとなぜか活発な議論には至らなかった。また、(2)についてであるが、フィールド・ワークが盛んになった現在でも、主に文献とインターネットから情報と分析枠組みを集める伝統的なアカデミズム型の研究と、現地でコンサルタント経験を積んだ実務家の視点から構築された研究の間に大きな隔りがあることは否定できない。これは現地における滞在年数やフィールド経験の差だけではなく、ラテンアメリカ地域研究アカデミズムの内部で法律・会計などの実務的知識が不足していることも原因のひとつと思われる。

研究水準の向上という観点からいえば、分析道具(例: 計量経済学的手法)や素材(例: 1次

資料の発掘・活用, フィールド活動による情報収集)のレベルは、近年確実に向上しているが、視点(例: 分析枠組みの設定, 学際的な研究テーマの模索)は前2者ほど大きく進歩しているようには思われない。これは各種の統計データを活用した定量分析と制度的な変化を追う定性分析がうまくかみあわず、最初に抱えていた問題意識や分析枠組みの修正にたどりつけていないことが原因のように思える。

月並みではあるが、研究テーマの多様化・細分化が進むのと同時に、それらを結び付ける共通の理論的枠組みや分析ツールが、経済学、政治学、社会学、経営学、法学、教育学などの各分野で、まだまだ完成途上のものであることを痛感した。もっとも、これはラテンアメリカ地域研究固有の問題ではなく、社会科学全般に当てはまる議論であり、本学会でも他の途上国地域との比較研究や共同研究、新たな枠組みの構築に着手すべき時期に突入しているのかもしれない、そのような感想を持った。

(注1) 報告の当日、大澤会員が急用により出席できなくなったため、事前に大会本部に提出された報告概要の一部を修正した上で、丸谷会員が単独で報告した。なお、本報告はグアテマラに長期滞在する大澤会員が調査、まとめを担当し、丸谷会員が研究枠組みの提案と調査方法のアドバイスをを行っている。

(注2) これは執筆者本人の報告である。

(注3) 報告日の2006年10月29日時点で、ベルーとメキシコの大統領選挙の結果は判明していたが、ブラジルとベネズエラの選挙結果は未確定であったことを付記しておく。

(同志社大学大学院経済学研究科研究生)